平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場会社名　オークマ株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6103　URL　http://www.okuma.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）花木　義麿
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理・企画部長兼経営企画室長　（氏名）堀江　親　TEL 0587-95-7822

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	60,336	△64.0	△15,023	―	△15,651	―	△18,814	―
21年3月期	167,369	△21.7	12,011	△60.3	12,432	△56.8	3,995	△77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△114.48	―	△19.9	△9.9	△24.9
21年3月期	24.14	―	3.8	6.7	7.2

（参考）持分法投資損益　22年3月期　27百万円　21年3月期　23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	145,370	88,271	59.2	523.52
21年3月期	172,104	105,325	60.0	627.95

（参考）自己資本　22年3月期　86,031百万円　21年3月期　103,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,155	△4,673	2,043	34,825
21年3月期	3,328	△8,811	3,190	26,376

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	9.00	―	2.00	11.00	1,827	45.6	1.7
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	0.00	―	―	―		―	

（注）23年3月期第2四半期末の配当は0円とする予定です。また期末配当は今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,000	30.9	△2,000	―	△2,200	―	△2,300	―	△14.00
通期	90,000	49.2	1,200	―	500	―	300	―	1.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 168,775,770株 21年3月期 168,775,770株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,444,005株 21年3月期 4,426,232株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,140	△70.4	△14,115	—	△14,802	—	△18,009	—
21年3月期	145,816	△19.3	6,844	△64.1	6,628	△61.9	1,519	△85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△109.50	—
21年3月期	9.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	127,059	75,584	59.5	459.59
21年3月期	149,738	91,478	61.1	556.17

(参考) 自己資本 22年3月期 75,584百万円 21年3月期 91,478百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 配当の状況に関しましては、23年3月期の期末配当は今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、在庫調整の進展、中国等アジア経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などを要因として、期初を底に緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費においては、厳しい雇用・所得環境が続く中、経済政策の効果などにより、底堅く推移いたしました。

設備投資につきましては、年度前半は企業収益の落ち込みが厳しく減少が続きましたが、年度後半には企業収益の持ち直しを受けて下げ止まりの動きが見え始めております。

工作機械業界におきましては、平成20年９月の金融危機に端を発する世界的な景気低迷により設備投資抑制の影響が継続する中、需要の大低迷が続きました。その結果、暦年の業界受注額は、平成20年が１兆3,011億円であったのに対し、平成21年は4,118億円と急激かつ大幅に減少いたしました。

一方、業界受注額の推移を月別に見ると、平成21年１月の190億円を底に緩やかに回復し、12月には対前年同月比でプラスに転じ600億円を超え、本年３月では758億円にまで回復いたしました。

このような状況の中で、当企業グループは、顧客拡大、生産改革、体質強化のための諸施策により、受注・売上の確保、収益の底上げを進めてまいりました。

顧客拡大におきましては、新興工業国を中心としたグローバル販売・サービス体制強化、グローバル市場に顧客を拡げる新商品・新技術開発を柱に、諸施策を進めてまいりました。

中国においては、昨年８月、上海市に展示場と新鋭サービス工場を有する業界最大クラスの拠点を、12月に武漢市に営業拠点を開設して、販売・サービス人員を増強し、経済成長が続く中国での拡販体制を強化してまいりました。インドにおいても、新たにプネ、チェンナイに販売拠点を設立、ロシアには昨年９月、モスクワに現地法人を設立してテクニカルセンターを開設し、販売体制を強化してまいりました。

新商品開発については、インフラ関係、エネルギー関係産業の需要に対して、大型部品加工での強みをさらに拡げる立形門形ターニングセンタ「VTRシリーズ」、大型横形複合加工機「MULTUS B750」などを開発、市場投入してまいりました。また、高性能でありながら価格を市場ニーズにマッチさせた新基軸「GENOSシリーズ」の第一弾として立形マシニングセンタ「M460-VE」を市場投入いたしました。

新技術開発については、加工時の振動を自動的に抑制し、最適加工を実現する「加工ナビ」を開発、市場に投入し、当企業グループの強みを活かした機電融合のオンリーワン技術の新たな展開をアピールしてまいりました。この中で、独自に開発したPREXモータが、その環境性能、効率性に対し評価を受け、「平成21年度 優秀省エネルギー機器」（（社）日本機械工業連合会）として受賞をいたしました。

生産改革におきましては、国内２工場（愛知県丹羽郡大口町、岐阜県可児市）での集中生産体制を軌道に乗せ、製造効率向上に取り組んでまいりました。当期は、在庫の圧縮に重点を置き、需要量に合わせ生産量を絞りながら、組立リードタイムの短縮、部品加工の内製力強化を進め、「高効率スピード生産」に向けた生産体制を強化してまいりました。

体質強化におきましては、生産改革による効率向上に加え、棚卸資産の圧縮、経費の圧縮、コストダウン、品質のさらなる向上、教育による社員の能力の向上により、不況期での収益確保、成長期での収益拡大への体制づくりに努めてまいりました。

工作機械需要が急速かつ大幅に縮小する中で、これらの諸施策を進めてまいりました結果、当期の連結受注高は、前期比55.3%減の571億５千７百万円、連結売上高は同64.0%減の603億３千６百万円、連結営業損失が150億２千３百万円、経常損失が156億５千１百万円、当期純損失が188億１千４百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、経済対策の一巡により個人消費の低迷が懸念されるものの、グローバル経済の回復を背景とした輸出・生産の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどから、緩やかな景気回復が継続するものと思われます。

工作機械の需要は、世界的に大幅な抑制が続いてきた更新投資が顕在化すること、新興国の経済拡大に伴う新規投資、先進国を中心とした合理化投資の進展に伴い、拡大していくものと思われます。

このような状況の下で、当企業グループは、経営の基本理念をグローバル市場に貢献する“最高のものづくりサービス”の提供とし、顧客拡大、生産改革、体質強化の諸施策を進めてまいります。

顧客拡大のための重点施策として、先進国市場においては、当企業グループの販売ネットワークの強みを活かした営業展開でシェアアップを図ってまいります。中国、インド、ロシア・東欧などの新興国市場においては、販売・サービス拠点の拡充、増強を行い新たな顧客拡大を進めてまいります。

新商品開発におきましては、高品質・高付加価値を追求するプレミアム・プロダクトを商品戦略の基軸として、G-Xプロ（グローバルXプロジェクト）により、グローバル市場に向けた新商品を開発、市場投入し、顧客拡大を進めてまいります。

また、プレミアム・プロダクトのコンセプトの展開における新基軸であるプレミアム・エコ、GENOSシリーズのラインナップを充実させ、新たなユーザー層を拡大してまいります。

プレミアム・エコは、機能・性能を市場ニーズに合わせてシンプルに最適化し、市場にフィットした価格で提供する製品群であり、プレミアム・プロダクトの一環として市場提供していく考えであります。

熱変位精度安定性を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、干渉・衝突を防止する「アンチクラッシュシステム」、加工時の振動を自動的に抑制し最適加工を実現する「加工ナビ」など独自の新技術群を市場に浸透させ、製品競争力の強化を図ってまいります。このような当企業グループが強みを持つ機電融合のオンリーワン技術の創造に向けて研究・開発を強化してまいります。

生産改革を進める重点施策として、生産拡大局面での製造効率向上を進めてまいります。生産リードタイムの短縮、社内製造能力のさらなる向上など、「高効率スピード生産」を追求し、短納期対応力の強化、需要変動に柔軟に対応できる生産体制の構築を進めてまいります。

体質強化におきましては、設計によるコストダウン、外部調達品の見直しによるコストダウンを積極的に進め、コスト競争力を高めてまいります。また、生産拡大局面での棚卸資産コントロール、品質のさらなる向上などに努め、会社施策を実行する社員能力の向上を図ることにより、短期的な収益力強化と、成長期での収益拡大への基盤づくりに努めてまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連結			
	第２四半期累計期間	（前年同期比）	通期	（前期比）
	百万円	%	百万円	%
売上高	39,000	30.9	90,000	49.2
営業利益	△2,000	―	1,200	―
経常利益	△2,200	―	500	―
当期純利益	△2,300	―	300	―

業績予想の前提となる為替レートは、１ドル＝92円、１ユーロ＝125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ267億３千４百万円減少し、1,453億７千万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少144億４千５百万円及びたな卸資産の減少150億７千９百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ96億８千万円減少し、570億９千８百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少98億９千５百万円によるものであります。

純資産は、当期純損失188億１千４百万円の計上、剰余金の配当３億２千８百万円、その他有価証券評価差額金の増加24億７千２百万円等により、前連結会計年度末に比べ170億５千３百万円減少し、882億７千１百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、59.2%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、84億４千８百万円増加し、348億２千５百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、111億５千５百万円の収入となりました（前連結会計年度は33億２千８百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純損失155億９千４百万円、減価償却費61億５千２百万円、売上債権の減少139億８千４百万円、たな卸資産の減少145億２百万円、仕入債務の減少93億６千７百万円、及び法人税等の還付額32億７千９百万円によるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、46億７千３百万円の支出となりました（前連結会計年度は88億１千１百万円の支出）。主な要因は、定期預金の純増加額44億円、有形固定資産の取得による支出16億７千８百万円、有形固定資産の売却による収入30億１千７百万円、及び無形固定資産の取得による支出11億７千４百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、20億４千３百万円の収入となりました（前連結会計年度は31億９千万円の収入）。主な要因は、短期借入金の減少70億円、長期借入れによる収入120億円、長期借入金の返済による支出75億８千８百万円、社債の発行による収入50億円、及び配当金の支払額３億２千８百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	53.8	60.0	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	88.5	34.9	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	10.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.9	5.6	18.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債/営業活動におけるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動におけるキュッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
③ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。なお、当期の配当につきましては、大幅な損失となった業績状況、厳しい経営環境などを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら見送りとさせて頂く予定であります。

また、次期の配当につきましては、現況の経営環境から上期については収益の確実な計上が望めないため、誠に遺憾ながら中間配当額を無配とさせて頂き、期末配当につきましては、下期の経営環境が不透明であることから、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本理念、(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略は、平成21年３月期決算短信（平成21年４月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.okuma.co.jp/ir/statement/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,760	39,608
受取手形及び売掛金	31,262	16,816
有価証券	4	－
たな卸資産	※1 46,878	※1 31,798
繰延税金資産	2,098	386
その他	6,785	2,386
貸倒引当金	△652	△636
流動資産合計	113,136	90,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,565	37,278
減価償却累計額	△19,620	△20,686
建物及び構築物（純額）	17,945	16,591
機械装置及び運搬具	36,934	32,549
減価償却累計額	△26,828	△26,521
機械装置及び運搬具（純額）	10,105	6,027
土地	7,442	7,433
建設仮勘定	667	520
その他	10,604	11,305
減価償却累計額	△8,488	△9,279
その他（純額）	2,115	2,025
有形固定資産合計	38,277	32,599
無形固定資産		
ソフトウエア	3,865	3,172
その他	96	70
無形固定資産合計	3,962	3,242
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,589	※2 15,340
長期貸付金	225	181
繰延税金資産	396	72
その他	※2 3,596	※2 3,639
貸倒引当金	△78	△64
投資その他の資産合計	16,728	19,168
固定資産合計	58,967	55,010
資産合計	172,104	145,370

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,250	9,354
短期借入金	7,266	269
1年内返済予定の長期借入金	6,888	11,837
未払金	5,052	4,093
未払法人税等	1,657	671
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	1,272	834
役員賞与引当金	12	－
製品保証引当金	469	168
その他	2,557	2,169
流動負債合計	44,430	29,401
固定負債		
社債	－	5,000
長期借入金	18,971	18,434
繰延税金負債	288	1,963
退職給付引当金	738	792
役員退職慰労引当金	70	77
負ののれん	1,040	505
その他	1,238	924
固定負債合計	22,348	27,697
負債合計	66,778	57,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,674	41,673
利益剰余金	52,924	33,780
自己株式	△3,169	△3,176
株主資本合計	109,429	90,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,865	607
為替換算調整勘定	△4,361	△4,853
評価・換算差額等合計	△6,226	△4,246
少数株主持分	2,122	2,240
純資産合計	105,325	88,271
負債純資産合計	172,104	145,370

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
売上高	167,369	60,336
売上原価	※1 121,342	※1 54,190
売上総利益	46,026	6,145
販売費及び一般管理費	※2 34,015	※2 21,168
営業利益又は営業損失（△）	12,011	△15,023
営業外収益		
受取利息	304	110
受取配当金	431	195
負ののれん償却額	512	520
持分法による投資利益	23	27
為替差益	92	―
その他	492	661
営業外収益合計	1,856	1,514
営業外費用		
支払利息	596	636
為替差損	―	458
借入手数料	222	595
その他	616	451
営業外費用合計	1,435	2,143
経常利益又は経常損失（△）	12,432	△15,651
特別利益		
固定資産売却益	―	86
投資有価証券売却益	―	43
特別利益合計	―	130
特別損失		
投資有価証券評価損	3,924	73
固定資産廃棄損	162	―
減損損失	※3 159	―
特別損失合計	4,246	73
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	8,186	△15,594
法人税、住民税及び事業税	2,116	257
法人税等還付税額	―	△498
過年度法人税等戻入額	△213	―
法人税等調整額	1,910	3,381
法人税等合計	3,813	3,140
少数株主利益	377	79
当期純利益又は当期純損失（△）	3,995	△18,814

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	41,683	41,674
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	41,674	41,673
利益剰余金		
前期末残高	52,130	52,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	120	－
当期変動額		
剰余金の配当	△3,329	△328
当期純利益又は当期純損失（△）	3,995	△18,814
在外子会社役員賞与戻入額	8	－
当期変動額合計	673	△19,143
当期末残高	52,924	33,780
自己株式		
前期末残高	△2,203	△3,169
当期変動額		
自己株式の取得	△987	△10
自己株式の処分	22	2
当期変動額合計	△965	△7
当期末残高	△3,169	△3,176
株主資本合計		
前期末残高	109,610	109,429
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	120	－
当期変動額		
剰余金の配当	△3,329	△328
当期純利益又は当期純損失（△）	3,995	△18,814
自己株式の取得	△987	△10
自己株式の処分	13	1
在外子会社役員賞与戻入額	8	－
当期変動額合計	△300	△19,152
当期末残高	109,429	90,277

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151	△1,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,016	2,472
当期変動額合計	△2,016	2,472
当期末残高	△1,865	607
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,679	△4,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,681	△492
当期変動額合計	△2,681	△492
当期末残高	△4,361	△4,853
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,527	△6,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,698	1,980
当期変動額合計	△4,698	1,980
当期末残高	△6,226	△4,246
少数株主持分		
前期末残高	2,150	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	118
当期変動額合計	△28	118
当期末残高	2,122	2,240
純資産合計		
前期末残高	110,233	105,325
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	120	－
当期変動額		
剰余金の配当	△3,329	△328
当期純利益又は当期純損失（△）	3,995	△18,814
自己株式の取得	△987	△10
自己株式の処分	13	1
在外子会社役員賞与戻入額	8	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,727	2,098
当期変動額合計	△5,028	△17,053
当期末残高	105,325	88,271

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	8,186	△15,594
減価償却費	7,331	6,152
減損損失	159	－
負ののれん償却額	△512	△520
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,571	△455
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△113	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△87	△189
受取利息及び受取配当金	△735	△305
支払利息	596	636
為替差損益（△は益）	△732	106
持分法による投資損益（△は益）	△23	△27
投資有価証券評価損益（△は益）	3,924	73
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△43
固定資産売却損益（△は益）	59	△86
固定資産廃棄損	162	29
売上債権の増減額（△は増加）	21,561	13,984
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,044	14,502
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,918	△9,367
その他	△4,029	832
小計	11,202	9,697
利息及び配当金の受取額	767	340
利息の支払額	△597	△610
法人税等の支払額	△8,044	△1,551
法人税等の還付額	－	3,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328	11,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△5,670	△1,678
有形固定資産の売却による収入	74	3,017
無形固定資産の取得による支出	△2,564	△1,174
投資有価証券の取得による支出	△361	△298
投資有価証券の売却による収入	－	87
その他	△289	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,811	△4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,148	△7,000
長期借入れによる収入	9,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△8,604	△7,588
社債の発行による収入	－	5,000
リース債務の返済による支出	△47	△30
自己株式の売却による収入	13	1
自己株式の取得による支出	△987	△10
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
配当金の支払額	△3,329	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,190	2,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,212	△77
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,080	8,448
現金及び現金同等物の期首残高	27,456	26,376
現金及び現金同等物の期末残高	26,376	34,825

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	――――――――
（リース取引に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成19年３月30日改正）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　21,832百万円 仕掛品　19,380 原材料及び貯蔵品　5,664	※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　13,546百万円 仕掛品　14,468 原材料及び貯蔵品　3,783
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　2,397百万円 投資その他の資産その他(出資金)　1,077	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　2,406百万円 投資その他の資産その他(出資金)　1,077
３　受取手形裏書譲渡高は、232百万円であります。	３　受取手形裏書譲渡高は、27百万円であります。
４　当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、13金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　18,000百万円 借入実行残高　7,000 差引額　11,000	４　当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　15,000百万円 借入実行残高　― 差引額　15,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価　280百万円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価　299百万円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費　9,243百万円 販売諸掛　5,542 報酬、給料及び手当　7,350 福利費及び退職年金　1,125 旅費通信費　1,986 研究開発費　1,084 減価償却費　586	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費　3,497百万円 販売諸掛　3,121 報酬、給料及び手当　5,433 福利費及び退職年金　975 旅費通信費　1,269 研究開発費　1,790 減価償却費　522
※３　減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：江南工場（愛知県江南市）／用途：機械加工設備／種類：建物 当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当グループは、予てより進めておりました「自己完結一貫生産体制」の構築を加速するため、国内３工場のうち江南工場の操業を一時的に停止し、「２工場集中生産体制」へと移行いたしました。この江南工場内の建物のうち、将来再稼動する計画のない建物については、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しております。	３　――――――
４　研究開発費の総額は、2,320百万円であります。	４　研究開発費の総額は、2,741百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770	―	―	168,775,770

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,404,047	2,047,478	25,293	4,426,232

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　47,478株

市場買付による増加　　2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　25,293株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	1,831	11	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月５日取締役会	普通株式	1,498	9	平成20年９月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	2	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770	―	―	168,775,770

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,426,232	21,500	3,727	4,444,005

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　21,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　3,727株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	328	2	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　26,760百万円 有価証券勘定　4 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△388 現金及び現金同等物　26,376	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　39,608百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△4,783 現金及び現金同等物　34,825

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア・パシフィック（百万円）	計(百万円)	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,839	32,748	28,040	7,741	167,369	―	167,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,820	123	171	4,051	58,166	(58,166)	―
計	152,660	32,871	28,211	11,792	225,535	(58,166)	167,369
営業費用	144,902	31,263	25,997	10,705	212,869	(57,511)	155,357
営業利益	7,757	1,607	2,213	1,086	12,666	(　654)	12,011
Ⅱ　資産	125,331	22,672	18,879	7,354	174,238	(2,133)	172,104

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア・パシフィック（百万円）	計(百万円)	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,732	12,929	8,578	4,095	60,336	―	60,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,321	33	238	1,056	12,650	(12,650)	―
計	46,054	12,963	8,816	5,152	72,986	(12,650)	60,336
営業費用	60,249	13,825	10,131	5,306	89,513	(14,154)	75,359
営業損益	△14,195	△862	△1,314	△154	△16,526	1,503	△15,023
Ⅱ　資産	90,799	17,882	13,824	6,440	128,946	16,423	145,370

（注）1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア・パシフィック……中国、台湾、オーストラリア

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度31,675百万円、当連結会計年度43,164百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

３　海外売上高

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	33,569	28,341	29,293	91,204
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	167,369
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	16.9	17.5	54.5

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	12,681	8,613	12,590	33,885
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	60,336
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	14.3	20.9	56.2

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……アメリカ、ブラジル、メキシコ
(2) 欧州……ドイツ、ロシア、オランダ、イタリア、ルーマニア
(3) アジア・パシフィック……中国、オーストラリア、韓国、タイ、台湾
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	627.95円	１株当たり純資産額	523.52円
１株当たり当期純利益金額	24.14	１株当たり当期純損失金額（△）	△114.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	105,325	88,271
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,122	2,240
（うち少数株主持分（百万円））	(2,122)	(2,240)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	103,203	86,031
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	164,349	164,331

２　１株当たり当期純損益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損益（百万円）	3,995	△18,814
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損益（百万円）	3,995	△18,814
普通株式に係る期中平均株式数（千株）	165,522	164,341

（重要な後発事象）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 製品別受注及び販売の状況

(1) 受注状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＮＣ旋盤	32,189	6,580	13,705	5,898
マシニングセンタ	62,615	17,880	27,131	14,325
複合加工機	27,824	4,093	13,041	4,442
ＮＣ研削盤	2,783	548	993	717
その他	2,560	161	2,285	701
合計	127,973	29,264	57,157	26,085

（注） 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
ＮＣ旋盤	42,001	25.1	14,387	23.8
マシニングセンタ	82,423	49.2	30,686	50.9
複合加工機	36,984	22.1	12,693	21.0
ＮＣ研削盤	3,364	2.0	824	1.4
その他	2,594	1.6	1,744	2.9
合計	167,369	100.0	60,336	100.0

（注） 売上高には消費税等は含まれておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,779	27,572
受取手形	1,867	370
売掛金	25,524	12,911
たな卸資産	26,498	17,499
前渡金	－	4
繰延税金資産	1,331	－
短期貸付金	6,821	3,134
1年内回収予定の長期貸付金	－	1,708
未収入金	3,313	199
未収消費税等	1,564	26
その他	533	431
貸倒引当金	△403	△405
流動資産合計	85,832	63,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,567	31,392
減価償却累計額	△16,457	△17,351
建物（純額）	15,110	14,040
構築物	2,871	2,869
減価償却累計額	△2,033	△2,149
構築物（純額）	837	719
機械及び装置	35,355	31,037
減価償却累計額	△25,900	△25,588
機械及び装置（純額）	9,454	5,448
車両運搬具	414	413
減価償却累計額	△357	△378
車両運搬具（純額）	57	34
工具、器具及び備品	7,542	8,271
減価償却累計額	△6,322	△7,017
工具、器具及び備品（純額）	1,219	1,253
土地	6,378	6,378
建設仮勘定	625	477
有形固定資産合計	33,683	28,353
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	0	0
ソフトウエア	3,785	3,110
その他	77	64
無形固定資産合計	3,873	3,186

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9,444	12,146
関係会社株式	11,251	11,251
出資金	10	10
関係会社出資金	3,595	3,595
関係会社長期貸付金	－	3,416
従業員に対する長期貸付金	80	59
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	934	878
繰延税金資産	278	－
その他	764	708
貸倒引当金	△13	△2
投資その他の資産合計	26,349	32,067
固定資産合計	63,906	63,606
資産合計	149,738	127,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,435	1,212
買掛金	12,116	6,341
短期借入金	7,000	－
1年内返済予定の長期借入金	6,888	11,837
未払金	4,060	3,541
未払費用	9	24
未払法人税等	－	129
前受金	345	352
預り金	456	482
賞与引当金	1,006	759
製品保証引当金	334	82
その他	413	53
流動負債合計	37,066	24,817
固定負債		
社債	－	5,000
長期借入金	18,971	18,434
長期未払金	1,045	700
退職給付引当金	588	647
負ののれん	587	326
繰延税金負債	－	1,548
固定負債合計	21,193	26,657
負債合計	58,259	51,474

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	745	744
資本剰余金合計	40,696	40,695
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	24,205	5,866
利益剰余金合計	37,794	19,455
自己株式	△3,142	△3,150
株主資本合計	93,348	75,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,869	584
評価・換算差額等合計	△1,869	584
純資産合計	91,478	75,584
負債純資産合計	149,738	127,059

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
売上高	145,816	43,140
売上原価		
製品期首たな卸高	3,851	5,453
当期製品製造原価	114,438	39,109
合計	118,290	44,562
他勘定振替高	115	8
製品期末たな卸高	5,453	1,869
製品売上原価	112,720	42,684
売上総利益	33,095	455
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,965	1,061
運賃及び荷造費	9,403	2,389
販売諸掛	4,939	3,002
広告宣伝費	704	357
役員報酬	246	187
従業員給料	2,453	2,153
賞与及び手当	504	237
賞与引当金繰入額	240	158
福利費及び退職給付費用	652	703
交際費	118	60
旅費及び通信費	1,131	766
管理事務費	2,076	1,249
減価償却費	304	282
保険料	156	94
研究開発費	1,000	1,735
貸倒引当金繰入額	5	10
その他	348	122
販売費及び一般管理費合計	26,251	14,571
営業利益又は営業損失（△）	6,844	△14,115
営業外収益		
受取利息	127	232
有価証券利息	1	4
受取配当金	1,229	232
仕入割引	35	5
受取地代家賃	128	116
技術指導料	13	4
負ののれん償却額	261	262
雑収入	189	228
営業外収益合計	1,986	1,087

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	566	598
社債利息	－	20
為替差損	1,020	166
借入手数料	222	595
雑損失	393	392
営業外費用合計	2,202	1,773
経常利益又は経常損失（△）	6,628	△14,802
特別利益		
固定資産売却益	－	86
投資有価証券売却益	－	43
特別利益合計	－	130
特別損失		
投資有価証券評価損	3,924	73
固定資産廃棄損	162	－
減損損失	159	－
特別損失合計	4,246	73
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,382	△14,745
法人税、住民税及び事業税	158	202
過年度法人税等戻入額	△213	－
法人税等調整額	917	3,061
法人税等合計	862	3,264
当期純利益又は当期純損失（△）	1,519	△18,009

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,951	39,951
当期末残高	39,951	39,951
その他資本剰余金		
前期末残高	754	745
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	745	744
資本剰余金合計		
前期末残高	40,705	40,696
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	40,696	40,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,318	2,318
当期末残高	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,270	11,270
当期末残高	11,270	11,270
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,015	24,205
当期変動額		
剰余金の配当	△3,329	△328
当期純利益又は当期純損失（△）	1,519	△18,009
当期変動額合計	△1,810	△18,338
当期末残高	24,205	5,866
利益剰余金合計		
前期末残高	39,604	37,794
当期変動額		
剰余金の配当	△3,329	△328
当期純利益又は当期純損失（△）	1,519	△18,009
当期変動額合計	△1,810	△18,338
当期末残高	37,794	19,455

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△2,177	△3,142
当期変動額		
自己株式の取得	△987	△10
自己株式の処分	22	2
当期変動額合計	△965	△7
当期末残高	△3,142	△3,150
株主資本合計		
前期末残高	96,132	93,348
当期変動額		
剰余金の配当	△3,329	△328
当期純利益又は当期純損失（△）	1,519	△18,009
自己株式の取得	△987	△10
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	△2,784	△18,347
当期末残高	93,348	75,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	△1,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,881	2,453
当期変動額合計	△1,881	2,453
当期末残高	△1,869	584
純資産合計		
前期末残高	96,144	91,478
当期変動額		
剰余金の配当	△3,329	△328
当期純利益又は当期純損失（△）	1,519	△18,009
自己株式の取得	△987	△10
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,881	2,453
当期変動額合計	△4,665	△15,894
当期末残高	91,478	75,584

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

7.　その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以上